

令和5年（2023年）度行政評価シート

令和5年6月23日

評価者	共生共創部長 服部基己
評価者	総務部長 内海正彦
評価者	市民防災部長 永野英樹
評価者	健康福祉部長 藤林聖治
評価者	議会事務局長 茶木久美子
評価者	選挙管理委員会事務局長 藤田聡一郎

○ 施策の概要

総合計画上の位置付け	分野	0-(1) 市民自治	施策の方針	0-(1) 市民自治
------------	----	------------	-------	------------

1. 前年度(評価対象年度)の当該施策の目標

共生共創部

重点事業を中心とした戦略的な広報マネジメントを行う。
ホームページの見直しや新たな職の設置を行うほか、地域コミュニティー放送鎌倉エフエム市政情報番組の充実を図る。
広聴事業の充実を図る。
鎌倉市携帯電話等中継基地局の設置等に関する条例の運用を進める。

総務部

市政情報を積極的かつ分かりやすく提供するとともに、市の保有する行政文書を、適切に公開する。
個人情報適切な取り扱いを各実施機関等に周知・徹底し、本人の個人情報に関する開示・訂正・利用停止の請求に適切に応じる。

市民防災部

自治会・町内会等支援事業:公会堂等の改築・修繕や賃借料の支援を継続し、自治会町内会の財政的負担の軽減に努める。
市民自治推進事業:つながる鎌倉エール事業の運用を開始し、市民活動支援・協働推進を更に進めていく。また、市民活動センターについて、市民活動が円滑かつ活性化することができるように支援する中間支援組織として、より役割が果たせるよう、市民活動センターのあり方を検討する。

健康福祉部

地域福祉推進の中核である鎌倉市社会福祉協議会との協働により、地域課題の把握と課題解決を図る。

議会事務局

議会広報委員会における議会だよりの見直しの検討・協議
政務活動の適正運用
新型コロナウイルス感染状況下における議会運営の対応
議会運営委員会の検討会における検討項目の検討・協議

選挙管理委員会事務局

コロナウイルスの感染防止対策を行いながら、中学校向け出前授業を推進する。
鎌倉市明るい選挙推進協議会の活動をコロナ禍以前に戻して実施していく。

2. 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	383,499	420,294	419,331			
人件費	310,323	310,829	298,242			
総事業費	693,822	731,123	717,573	0	0	0

3. 施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)	事業評価	貢献度	最終評価
	共生-10	広報事業		60,462	58,576	119,038	拡充	A	拡充
	共生-11	広聴事業		3	6,836	6,839	現状維持	A	現状維持
	共生-12	相談事業		6,563	35,467	42,030	現状維持	A	現状維持
	共生-13	建築等紛争調整事業		3	4,338	4,341	現状維持	A	現状維持
	総務-01	情報公開・個人情報保護事業		1,832	21,911	23,743	現状維持	A	現状維持
	市民-01	自治会・町内会等支援事業		18,490	16,492	34,982	現状維持	A	現状維持
重	市民-02	市民自治推進事業		17,329	53,172	70,501	拡充	A	拡充
	健福-01	地域福祉推進事業		3,774	9,875	13,649	現状維持	A	現状維持
	議会-01	議会事務		289,650	24,738	314,388	現状維持	A	現状維持
	議会-02	広報・会議録作成発行事務		4,278	4,448	8,726	現状維持	A	現状維持
	議会-03	議会事務		10	31,684	31,694	現状維持	A	現状維持
	議会-04	広報・会議録作成発行事務		16,915	29,186	46,101	改善・変更	A	現状維持
	選挙-01	選挙啓発事業		22	1,519	1,541	現状維持	A	現状維持

4. 評価対象年度の主な実施内容

共生共創部

重点事業を中心に、事業の必要性や背景などが分かるような記事をnoteに掲載し、「伝える」だけでなく「伝わる」広報活動に取り組んだ。

市のSNSから誘導するホームページの充実及び整理を図るため、CMS(Contents Management System)の承認作業を集中(全庁分)して行うとともに、アナリティクス解析を基にホームページ見直しに関する方針を作成した。

ホームページのデザインに関する助言や製作支援を行うアートディレクター職、並びにアナリティクス分析・ホームページ改修を行うウェブプランナー職の設置に関する取組を進めた。

市政情報番組「かまくらじお」の放送内容を充実させた。

市長カフェ、青少年トーク、一日市長体験を実施し、多様化する市民ニーズを把握したほか、市政に関心の薄い層に対して幅広く訴求することを目的に、ふらっとミーティングの開催方法や場所の見直しを行った。

若年層の意見を行政運営や市民活動に繋げるため、高校生インターンやNPOセンターに対してヒアリングを実施した。

「鎌倉市携帯電話等中継基地局の設置等に関する条例」を広く一般に周知するため、地域の役員会等に出席し、地縁団体の代表者に対して説明会を実施した。また、コロナ禍により役員会等が書面表決となった地域に関しては、同条例の内容に関する資料を配布した。併せて、携帯電話事業者に対しても説明会を実施し、条例の主旨の理解を求めるとともに、地縁団体の代表者への説明方法について指示を行い、事業者説明会の開催を求める地域住民の意向を十分に受け止めるられるよう条例の運用を図った。

※実施できなかった事業とその理由

総務部

各実施機関が保有する行政文書及び個人情報適切に公開するよう支援を行った。

市政情報を積極的かつ分かりやすく提供した。

個人情報の適切な取り扱いを各実施機関等に周知・徹底を図った。

個人情報保護制度に係る研修を実施した。

事業の運用状況を公表した。

※実施できなかった事業とその理由

市民防災部

自治会・町内会等支援事業:公会堂等の改築・修繕や賃借料の補助について、適正に支援を行った。

市民自治推進事業:つながる鎌倉エール事業スタートアップコースでは、5事業が選考に臨み、3事業を採択した。協働コースでは、6事業が選考に臨み、3事業を採択した。市民活動センターの在り方検討については、アンケートやワークショップの実施、指定管理者と市民活動推進委員会のワーキングの実施等を経て、市民活動推進委員会において在り方検討報告書を作成した。

※実施できなかった事業とその理由

なし

健康福祉部

鎌倉市地域福祉計画に基づき、地域住民による課題把握と解決の取組である地域アセスメント活動など、地域福祉推進活動等を支援することで、地域コミュニティの活性化の実現に寄与した。

※実施できなかった事業とその理由

議会事務局

議会だよりの読みやすさと内容の更なる充実を図るため、議会広報委員会において協議を行った。政務活動収支報告に際して、各党派及び無所属議員に実態に即した注意点の周知を図るなど、適正な運用を行った。

議場内におけるソーシャルディスタンスの確保に伴い、議席に固定されているマイクの移設を行った。議会運営委員会の検討会で、検討が終了した項目について、議長あて答申を行った。

※実施できなかった事業とその理由

選挙管理委員会事務局

鎌倉市明るい選挙推進協議会の活動については、コロナ禍の影響もあり、思うように実施できなかったが、参議院議員選挙における街頭啓発活動はコロナ禍以前と同様に実施することができた。

※実施できなかった事業とその理由

統一地方選挙準備事務と時期が重複したため、中学校向け出前授業は未実施。

5. 主な実施内容と施策の達成状況の分析を踏まえた評価

※主な実施内容と目標とするまちの姿の関係(達成状況とその理由)

「施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果」における貢献度の分析

共生共創部

「伝わる」広報として、noteをはじめとするSNSを駆使した手法を用いたことで、これまで市の情報に触れることが少なかった若い世代に関心を持ってもらうことが出来るなど多くの人に必要な情報が伝わり、また気軽に市への意見を募ることができるようになったことから市民参画につながった。

市長カフェ、青少年トーク、一日市長体験を実施し、多様化する市民ニーズを把握したほか、令和3年度に実施した若者世代との意見交換に基づき、青少年課における高校生インターンの実施に係る庁内調整を行った。

携帯電話等中継基地局の設置等について、事業者からの説明を求める地域住民の意向を十分に受け止められるよう条例の運用を図った。

総務部

各実施機関に対し、保有する行政文書の適切な公開及び個人情報の適正な取扱いを支援することにより、市民の知る権利の保障と個人の権利利益の侵害の防止に寄与した。

市民防災部

自治会・町内会等支援事業:公会堂等の改修・修繕・賃借料の補助について、目標どおりに適切に補助金を交付したことで、自治会町内会活動の支援につながったものと考ええる。

市民自治推進事業:つながる鎌倉エール事業については、スタートアップコース5事業と協働コース3事業の計8事業の採択を目標としていたが、それぞれ3事業、計6事業の採択であった。採択数の目標は達していないが、制度の運用としては一定の成果を上げたものと考ええる。また、市民活動センターについては、登録団体数は横ばいであったが、コロナ禍で活動が停滞している団体も見受けられる中で、多くの団体に継続して利用されている状況ではあり、市民活動がより活発化するよう引き続き支援していく必要がある。

健康福祉部

各事業所管課が、鎌倉市地域福祉計画を念頭に業務を進めることにより、指標達成に十分貢献したものと考ええる。

議会事務局

議会が市民に親しみやすくなるよう、議会だよりの充実について議会広報委員会で検討を行った。議員の政務活動の支援を行った。

新型コロナウイルス感染状況下の対応を議会運営委員会において協議し、議会開催中のクラスター発生を防止できた。

議会運営委員会の検討会において、検討が終了した項目について、議長あて答申を行った。

選挙管理委員会事務局

選挙は民主主義・市民自治の根幹である。投票行動に結びつける選挙関係の啓発は必要なことであり、広報かまくら、投票所入場整理券、HP、SNSなど様々な方法で周知を図っている。本市の投票率の高さ（参議院議員選挙では人口10万人以上の市で県内トップ）に多少なりとも貢献していると考えられる。また、本市の18・19歳の投票率も県内では上位にあり、中学校の出前授業など若年層向け啓発活動の効果があるものと考えられる。

6. 今後の方向性

共生共創部

「伝える」だけでなく「伝わる」広報を進めるため、広報かまくらやSNSによる発信等現状の業務を確実に行うとともに、市民ニーズや広報ツール等の変化に柔軟に対応し、より良い方向性を見出していく。

属性の偏りなく市民意見を聴取する手法について検討を進め、効果的・効率的に市政意見を市政に反映できるように検討を進める。

携帯電話等中継基地局の設置等については、引き続き地域住民の意向を十分に受け止められるよう事業者と協力を求める。

総務部

情報公開・個人情報の請求件数が多いことから、請求時に丁寧な聴き取りを行うとともに、公開部分について適切な判断を行う必要がある。

また、個人情報に係る事故防止のため、定期的な研修の実施等により、制度の周知・徹底を図る必要がある。

市民防災部

自治会・町内会等支援事業：自治会町内会活動の活性化に向けた支援として、公会堂等の改築や修繕に対する支援や賃借料などの財政的な支援を継続していく。また、地域コミュニティ活性化に向けて、自治会町内会等の交流会や活動に有用な情報の発信など、地域活動のサポートを行っていく。

市民自治推進事業：つながる鎌倉エール事業を拡充し、市民活動支援・協働推進を更に進めるとともに、市民活動センターのあり方の検討を踏まえ、より市民活動・協働が活発化するための市民活動センター機能の充実を図っていく。

健康福祉部

鎌倉市地域福祉計画の進行管理を引き続き行うとともに、鎌倉市社会福祉協議会への補助を継続することで、本市の地域福祉を推進していく。

議会事務局

議員の政務活動の支援を継続する。
地域特性や市民ニーズを反映するため、議会の政策立案機能の強化を目指す。
議会だより、ホームページ、議会報告会などをおして、議会が市民に親しみやすくなるよう、開かれた議会を目指す。
本会議録、委員会録の作成にあたり、事務手順の見直し等により迅速化を目指す。

選挙管理委員会事務局

鎌倉市明るい選挙推進協議会の活動の活性化を図りながら、若年層への啓発活動、一般市民への啓発活動などを推進していく。

7. 今年度(評価年度)の目標

共生共創部

note等、SNSの活用の幅を広げ、「伝わる」広報活動を充実させる。また、ウェブプランナー1名の欠員を早期に解消し、CMS(Contents Management System)の全庁分の承認作業を安定して行うとともに、アナリティクス解析を進め、ホームページの見直しに着手するほか、アートディレクターによる研修を実施し、デザインの考え方について庁内の周知を図る。これらに加えて市政情報番組「かまくらじお」の放送内容のさらなる充実にも取り組む。

庁内各課と連携し、市政に関する多世代の意見を聴取する方法を整理するほか、普段意見を伺うことのできない層に対してもこちらから出向いて意見を伺い、市政に反映できるよう努める。

携帯電話等中継基地局の設置等について、引き続き地域住民の意向を十分に受け止められるよう、事業者説明会等を通じて事業者における条例理解を深めながら条例の運用を図っていく。

総務部

個人情報保護に関する法律が改正され、個人情報保護制度が国の基準に統一されたことから、制度及び運用の変更について全庁に周知を行うとともに、個人情報の適切な管理を徹底するよう実施機関を支援していく。

市民防災部

自治会・町内会等支援事業:公会堂等の改築・修繕や賃借料の支援を継続し、自治会町内会の財政的負担の軽減に努める。また、地域コミュニティ活性化に向けた地域活動のサポートを行っていく。

市民自治推進事業:令和4年度から開始したつながる鎌倉エール事業について、より多くの事業実施につながるよう、スタートアップコース、協働コースの他に新たなコースの新設を目指し、内容を検討するなどして、市民活動支援・協働推進を更に進めていく。また、市民活動センターについては、令和4年度に行ったセンターのあり方の検討結果を踏まえて仕様書を固め、令和7年度からの次期指定管理に活かしていく。

健康福祉部

引き続き、鎌倉市地域福祉計画に記載した成果指標の目標達成率8割以上を目指す。

議会事務局

議会からの情報発信を充実させるため、議会だよりの読みやすさと内容の更なる充実を図る。

議員の政務活動を支援し、議員の調査活動の充実を図る。

議会からの情報発信を充実させるため、より正確かつ迅速な会議録の作成・発行に努める。

議会運営委員会の検討会における検討項目について、検討・協議を行う。

選挙管理委員会事務局

中学校向け出前授業を推進する。

鎌倉市明るい選挙推進協議会の活動もコロナ禍以前に戻していく。